

「第4次みやざき男女共同参画プラン」の推進状況について



総合政策部

生活・協働・男女参画課

- 1 第4次みやざき男女共同参画プランの概要
 - 2 プランが目指す数値目標の進捗状況
 - 3 令和6年度男女共同参画に関する主な取組
-
- 参考1 審議会等における女性委員の登用状況
 - 参考2 プランが目指す数値目標の状況（その他の取組指標）

1 – (1) プラン策定の推移等

平成14年3月 「みやざき男女共同参画プラン」 策定

平成15年3月 「宮崎県男女共同参画推進条例」 公布

平成19年3月 「みやざき男女共同参画プラン」 改定

平成24年3月 「第2次みやざき男女共同参画プラン」 策定

平成29年3月 「第3次みやざき男女共同参画プラン」 策定（期間：平成29年度～令和3年度）

令和4年3月 「第4次みやざき男女共同参画プラン」 策定（期間：令和4年度～令和8年度）

(参考) 男女共同参画社会基本法(抄)

第9条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

第14条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

1 - (2) 第4次みやざき男女共同参画プラン（重点施策）

【重点を置く視点】

- ① 政策・方針決定過程への女性の参画拡大に向けた市町村への支援と連携
- ② 根強く残る固定的性別役割分担意識の解消に向けた取組や若年世代への男女共同参画の理解の促進
- ③ 長時間労働の是正等働き方改革の推進や、男女ともに育児休業を取得しやすい職場づくりなど就業環境の整備に向けた関係部局・機関との連携強化

【主な取組等】

- 市町村策定の男女共同参画プランとの連携
- 市町村の審議会への女性委員登用に係るきめ細かな支援
- 男女共同参画センターの利用者増に向けた取組
- 男女共同参画地域推進員の活動の活性化
- 若年層に対する男女共同参画についての学習機会の充実
- みやざき女性の活躍推進会議を中心とした官民一体となった取組の強化
- 女性のロールモデル発信及び女性管理職育成のための研修会の実施
- 「ひなたの極」認証制度の推進等働きやすい職場づくりに向けた取組

1 - (3) 第4次みやざき男女共同参画プラン（計画の体系）

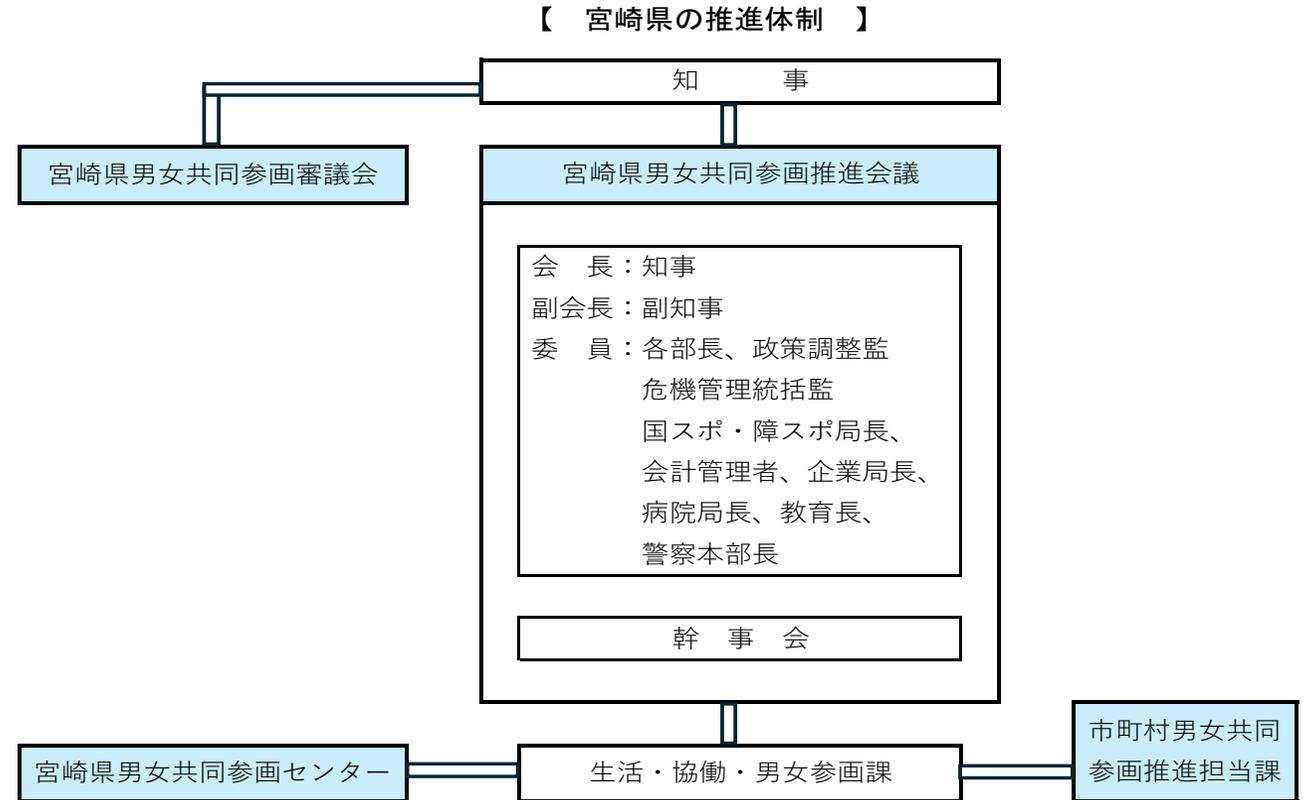
施策の柱	施策分野	取組項目
I あらゆる分野における女性の参画拡大 ※ 女性活躍推進法の推進計画として位置付け	1 社会における政策・方針決定過程への女性の参画拡大	(1) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大
		(2) 経済分野における女性の参画拡大
		(3) 女性の能力発揮への支援
	2 就業環境の整備	(4) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保
		(5) 多様な就業ニーズを踏まえた就業環境の整備
		(6) 女性の就業継続・再就職・起業等のための支援
	3 働き方の見直しと仕事と生活の調和	(7) 仕事と生活の両立支援と働き方の見直し
		(8) 家庭・地域活動への男女の共同参画の促進
		(9) 多様なライフスタイルに対応した子育て・介護支援策の充実
	4 様々な分野における男女共同参画の推進	(10) 地域活動、環境の分野における男女共同参画の推進
		(11) 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進

施策の柱	施策分野	取組項目
II 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	5 男女共同参画の推進に向けた意識改革	(12) 男女共同参画の視点に立った慣習・慣行の見直し (13) 理解と共感を広げる広報・啓発活動の推進 (14) 男女共同参画に配慮したメディア表現の促進
	6 教育・学習を通じた男女共同参画の推進	(15) 子どもたちの男女共同参画の理解の促進 (16) 男女共同参画を推進する学習機会の充実
III 一人ひとりの人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現	7 女性に対するあらゆる暴力の根絶	(17) 女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた環境づくり (18) 配偶者等からの暴力防止及び被害者の保護・支援体制の充実 (19) セクシュアルハラスメント、性犯罪等対策の推進
	8 生涯を通じた健康支援	(20) 性と妊娠・出産等に関する健康と権利に対する支援 (21) 生涯を通じた健康の保持増進対策の推進 (22) 健康に影響を及ぼす問題についての対策の推進
	9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備	(23) 貧困などの生活上の困難に直面する女性等への支援 (24) 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備
	10 防災分野における男女共同参画の推進	(25) 男女共同参画の視点を反映した地域の防災力向上

1 - (4) 第4次みやざき男女共同参画プラン（推進体制）

(1) 県における推進体制

- 宮崎県男女共同参画推進会議
(会長：知事、副会長：副知事、委員：各部長等)
- 宮崎県男女共同参画審議会
(委員：学識経験者等)



(2) 県男女共同参画センターの充実強化

(3) 市町村推進体制への支援、連携強化

(4) 関係機関等との連携・協働

(5) 計画の進行管理

2 プランが目指す数値目標の進捗状況

- 第4次プランでは、数値目標として6つの重点指標と31の取組指標が定められている。
- 最新の調査結果は以下のとおり。

「達成率」＝令和8年度目標値に対する最新の現況値の割合
＝最新の現況値／目標値

「進捗率」＝令和8年度目標達成に向けて、プラン策定から取組がどの程度進んでいるかを示す。
＝（最新の現況値－基準値）／（目標値－基準値）
⇒5か年計画のため、2年経過時点で進捗率が40%以上の場合に「進捗状況」は○と評価

・進捗状況 ○（進捗率40%以上）の指標	:	20 項目	（うち5項目は、現時点で目標達成）
・ 〃 △（進捗率0%～40%未満）の指標	:	13 項目	（重点指標4、取組指標9）
・ 〃 ×（進捗率マイナス）の指標	:	4 項目	（重点指標1、取組指標3）

- 全37項目中20項目で目標値に対し40%以上の進捗率となっている。
一方、13項目が40%未満の進捗率、4項目が基準値から後退している状況にあり、さらなる取組が必要。

2 プランが目指す数値目標の進捗状況

○ 重点指標

※1 速報値

指標項目	目標値		(プラン策定時) 基準値		前回調査時		最新の現況値						指標の所管課				
	年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	基準値からの増減	達成率	進捗率	進捗状況					
1 県の審議会委員に占める女性の割合	8	50%	2	45.9%	4	43.9%	5	43.6%	△ 2.3 ポイント	87.2%	-56.1%	×	生活・協働・男女参画課				
2 市町村の審議会委員に占める女性の割合	8	40%	2	24.8%	4	26.2%	5	26.2%	1.4 ポイント	65.5%	9.2%	△	生活・協働・男女参画課				
3 固定的性別役割分担意識(「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」というような考え)にとらわれない人の割合	8	75%	2	61.3%	4	64.7%	5	63.6%	2.3 ポイント	84.8%	16.8%	△	生活・協働・男女参画課				
4 社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合	8	30%	2	12.6%	4	14.9%	5	13.4%	0.8 ポイント	44.7%	4.6%	△	生活・協働・男女参画課				
5 県内民間事業所における育児休業取得率	8 ※	男性	50%	4 ※	男性	25.8%	4	男性	25.8%	5	男性	36.4%	10.6 ポイント	72.8%	43.8%	○	雇用労働政策課
		女性	100%	2	女性	97.0%	4	女性	98.4%		女性	98.5%	1.5 ポイント	98.5%	50.0%		
6 県内民間事業所における年次有給休暇の取得率	8	70%	2	54.5%	4	56.5%	5	59.5%	5.0 ポイント	85.0%	32.3%	△	雇用労働政策課				

※政府の方針や令和4年度実績等に基づき、男性の令和8年度目標値を50%に引き上げたことから、目標値及び基準値を修正

2 プランが目指す数値目標の進捗状況

■ 重点指標のうち基準値から後退又は伸び悩んでいる指標への対応方針

- ・ 重点指標 1・2：「県の審議会員に占める女性の割合」「市町村の審議会員に占める女性の割合」

特に登用率の低い審議会については、昨年度に引き続き、担当課と個別に対応協議を行う。
市町村担当職員への研修実施等により、市町村審議会の女性委員登用についてきめ細かに支援する。

- ・ 重点指標 3：「固定的性別役割分担意識（「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」というような考え）にとらわれない人の割合」

重点指標 4：「社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合」

いまだ根強く残る固定的な性別役割分担意識や無意識の偏見が背景にあることから、県男女共同参画センター等の関係機関と連携して、「男女共同参画週間」における各種メディアを活用した広報・啓発活動等を実施し、学校や地域、家庭等、あらゆる場面における県民の意識改革に取り組む。

- ・ 重点指標 6「県内民間事業所における年次有給休暇の取得率」

「仕事と生活の両立応援宣言」登録や「働きやすい職場『ひなたの極』」認証の取得促進等に取り組み、働きやすい職場環境づくりへの支援を行うことにより、県内企業等における年次有給休暇の取得率向上につなげる。

3 令和6年度男女共同参画推進に関する主な取組

- 男女共同参画の実現に向け、以下の事業を中心に取組を強化する。
 - 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業（新規）
視察受け入れ企業の紹介やメンター・アドバイザー派遣、社内研修の提供等により、女性活躍に関する意識改革と職場環境づくりを推進する。
 - 男女共同参画センター管理運営委託
男女共同参画推進の拠点であるセンターを中心に、啓発・相談事業を行うとともに、学習や交流の場を提供する。
 - 男性育児休業取得奨励金事業（新規）
男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生割合は高い傾向にあることから、第2子以降の希望を支援するため、従業員が育児休業を取得した中小企業等に奨励金を支給し、男性の育児休業取得を促進する。
 - 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業（新規）
育児休業取得後の職場復帰を支援する奨励金給付や、情報発信の強化により、「ひなたの極」認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。
 - みやざきアグリプレーヤー確保・育成事業
青年・女性農業者の研修会の開催やネットワークづくりなどの自発的な活動支援等を行う。

参考 1 審議会等における女性委員の登用状況

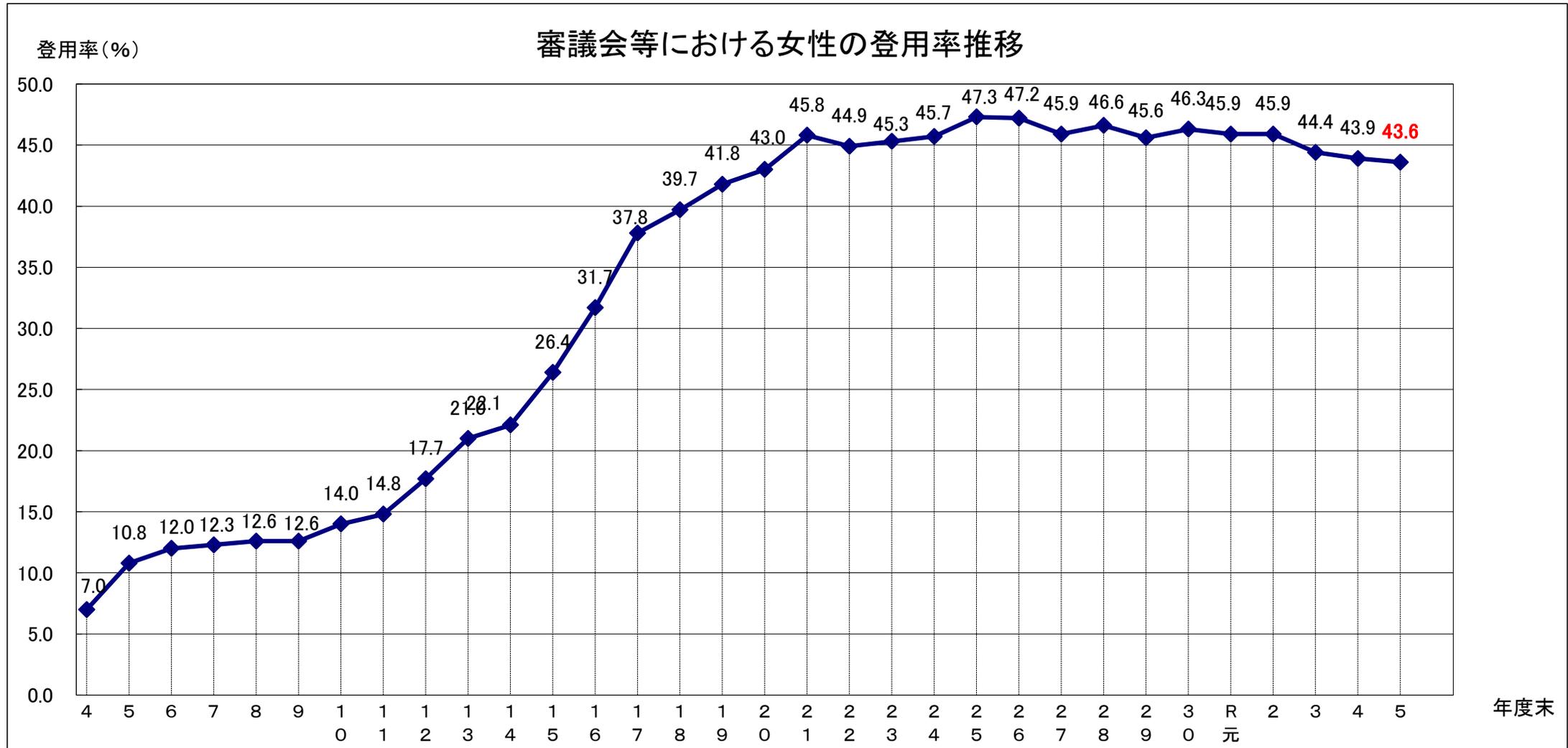
(1) 県の審議会等の女性委員登用の目標値

令和8年度までに**50%**（第4次みやざき男女共同参画プランの目標値）

(2) 各部局の登用状況

部局名	登用状況		
	令和3年度末実績(%)	令和4年度末実績(%)	令和5年度末実績(%)
総合政策部	48.3	44.7	47.3
総務部	52.1	52.8	49.0
福祉保健部	41.0	41.1	41.9
環境森林部	44.0	44.6	44.0
商工観光労働部	42.9	45.2	38.1
農政水産部	44.4	44.4	46.3
県土整備部	41.0	38.8	34.9
病院局	50.0	50.0	50.0
教育委員会	47.6	47.8	49.1
県警察本部	51.5	51.5	47.6
県合計	44.4	43.9	43.6

(3) 審議会等における女性登用率の推移



参考 1 審議会等における女性委員の登用状況

- 令和 5 年度末の県全体の登用率は**43.6%**
- 本県は、令和 2 年度末実績：全国5位 → 令和 4 年度末実績：全国 9 位に降下
- 女性委員の積極的な登用に向けて、各部局において継続的な取組が必要

※ 各都道府県の審議会等の女性委員登用状況（令和 4 年度末実績、内閣府調査）

全国平均		38.4%			
1位	徳島県	56.8%	6位	岐阜県	45.3%
2位	山形県	52.9%	7位	鳥取県	44.8%
3位	島根県	47.1%	8位	福井県	44.2%
4位	山口県	45.7%	9位	宮崎県	43.9%
4位	東京都	45.7%			

参考2 プランが目指す数値目標の状況（その他の取組指標）

○ 取組指標

施策分野1 社会における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

	指標項目	目標値		(プラン策定時) 基準値		前回調査時		最新の現況値					指標の所管課	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	基準値からの増減	達成率	進捗率		進捗状況
1	県職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合(知事部局)	8	20%	3	16.0%	5	19.1%	6	19.7%	3.7 ポイント	98.5%	92.5%	○	人事課
2	教職員の教頭以上及び主要なポスト職(教務主任、生徒指導主事、保健主事、進路指導主事)に占める女性の割合	8	40%	3	28.4%	5	30.4%	6	31.8%	3.4 ポイント	79.5%	29.3%	△	教職員課
3	全警察官に占める女性の割合	8	12%程度	3	9.4%	5	10.6%	6	11.4%	2.0 ポイント	95.0%	76.9%	○	警察本部警務課
4	県内民間事業所の管理職(係長相当職以上)に占める女性の割合	8	30%	2	20.0%	4	23.2%	5	24.3%	4.3 ポイント	81.0%	43.0%	○	雇用労働政策課
5	みやざき女性の活躍推進会議会員企業数	8	450社	2	345社	4	365社	5	374社	29 社	83.1%	27.6%	△	生活・協働・男女参画課
6	女性の農業委員割合	8	30%	2	16.2%	4	16.2%	5	18.5%	2.3 ポイント	61.7%	16.7%	△	担い手農地対策課
7	農業協同組合(総合農協)の役員に占める女性の割合 ※	8	10%(早期)さらに15%を目指す	1	8.7%	4	9.4%	6	3.8%	△ 4.9 ポイント	25.3%	-77.8%	×	農政企画課

※農協の合併に伴い、総役員数が大幅に減少

参考2 プランが目指す数値目標の状況（その他の取組指標）

施策分野2 就業環境の整備

指標項目	目標値		(プラン策定時) 基準値		前回調査時		最新の現況値						指標の所管課
	年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	基準値からの増減	達成率	進捗率	進捗状況	
8 育児休業制度を就業規則に整備している事業所(従業員10人以上)の割合	8	100%	2	91.2%	4	92.7%	5	92.2%	1.0 ポイント	92.2%	11.4%	△	雇用労働政策課
9 25～44歳の育児をしている女性の有業率	8	80%	29	72.8%	4	79.0%	4	79.0%	6.2 ポイント	98.8%	86.1%	○	雇用労働政策課

施策分野3 働き方の見直しと仕事と生活の調和

指標項目	目標値		(プラン策定時) 基準値		前回調査時		最新の現況値						指標の所管課
	年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	基準値からの増減	達成率	進捗率	進捗状況	
10 男性県職員の育児休業取得率(知事部局)	8 ※	85%	4 ※	44.0%	4	44.0%	5	52.9%	8.9 ポイント	62.2%	21.7%	△	人事課
11 「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数	8	1,800事業所	2	1,300事業所	4	1,508事業所	5	1,616事業所	316 事業所	89.8%	63.2%	○	雇用労働政策課
12 放課後児童クラブの受入人数	8	14,182人	3	12,893人	4	13,122人	5	13,571人	678 人	95.7%	52.6%	○	こども政策課
13 保育所等の待機児童数	8	0人	3	1人	4	0人	5	0人	△ 1 件	100.0%	100.0%	○	こども政策課

※政府の方針や令和4年度実績等に基づき、令和8年度目標値を85%に引き上げたことから、目標値及び基準値を修正

参考2 プランが目指す数値目標の状況（その他の取組指標）

施策分野4 様々な分野における男女共同参画の推進

	指標項目	目標値		(プラン策定時) 基準値		前回調査時		最新の現況値					指標の所管課	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	基準値からの増減	達成率	進捗率		進捗状況
14	自治会長に占める女性の割合	8	10%	3	4.6%	4	4.1%	5	4.2%	△ 0.4 ポイント	42.0%	-7.4%	×	生活・協働・男女参画課
15	森林・林業女性の会「ひなたもりこ」登録者数	8	100人	3	87人	5	87人	6	87人	0 人	87.0%	0.0%	△	山村・木材振興課
16	認定農業者に占める女性の割合	8	9%	1	6.9%	2	7.2%	3	7.4%	0.5 ポイント	82.2%	23.8%	△	担い手農地対策課
17	漁村女性部による食育等の活動数	8	20回	1	15回	4	28回	5	25回	10 回	125.0%	200.0%	○	水産政策課

施策分野6 教育・学習を通じた男女共同参画の推進

	指標項目	目標値		(プラン策定時) 基準値		前回調査時		最新の現況値					指標の所管課	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	基準値からの増減	達成率	進捗率		進捗状況
18	宮崎県男女共同参画センターの利用者数(出前講座参加者等も含む)	8	15,000人	2	12,719人	4	14,733人	5	13,972人	1,253 人	93.1%	54.9%	○	生活・協働・男女参画課
19	人権教育指導者養成研修会の受講者数(累計)	8	6,000人	2	5,420人	4	5,766人	5	5,934人	514 人	98.9%	88.6%	○	人権同和教育課

参考2 プランが目指す数値目標の状況（その他の取組指標）

施策分野7 女性に対するあらゆる暴力の根絶

	指標項目	目標値		(プラン策定時) 基準値		前回調査時		最新の現況値					指標の所管課	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	基準値からの増減	達成率	進捗率		進捗状況
20	女性相談支援員を設置している市町村の数	8	10市町村	3	6市町村	5	7市町村	6	7市町村	1 市町村	70.0%	25.0%	△	こども家庭課
21	DV基本計画を策定している市町村の数	8	26市町村	3	23市町村	5	25市町村	6	25市町村	2 市町村	96.2%	66.7%	○	こども家庭課
22	セクシュアルハラスメント防止に向けた校内研修会を年間で複数回実施する学校の割合	8	100%	2	96.0%	4	100.0%	5	100.0%	4 ポイント	100.0%	100.0%	○	教職員課

施策分野8 生涯を通じた女性の健康支援

	指標項目	目標値		(プラン策定時) 基準値		前回調査時		最新の現況値					指標の所管課	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	基準値からの増減	達成率	進捗率		進捗状況
23	子宮(頸)がん検診受診率	8	50%	1	41.6%	4	42.7%	4	42.7%	1 ポイント	85.4%	13.1%	△	健康増進課
24	乳がん検診受診率	8	50%	1	47.3%	4	46.2%	4	46.2%	△ 1 ポイント	92.4%	-40.7%	×	健康増進課
25	人工妊娠中絶率(女性人口千対)	8	6.2%	1	8.8%	3	7.5%	4	6.7%	2.1 ポイント	99.5%	80.8%	○	健康増進課

参考2 プランが目指す数値目標の状況（その他の取組指標）

施策分野9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

指標項目	目標値		(プラン策定時) 基準値		前回調査時		最新の現況値						指標の所管課
	年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	基準値からの増減	達成率	進捗率	進捗状況	
26 子どもの貧困対策推進計画を策定した市町村	8	26市町村	2	22市町村	4	25市町村	5	25市町村	3市町村	96.2%	75.0%	○	福祉保健課
27 法人後見に取り組む市町村社会福祉協議会数	8	16市町村	2	8市町村	5	14市町村	6	16市町村	8市町村	100.0%	100.0%	○	長寿介護課医療・介護連携推進室

施策分野10 防災分野における男女共同参画の推進

指標項目	目標値		(プラン策定時) 基準値		前回調査時		最新の現況値						指標の所管課
	年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	基準値からの増減	達成率	進捗率	進捗状況	
28 県内女性防災士の数	8	2,115人	3	1,353人	5	1,730人	6	1,942人	589人	91.8%	77.3%	○	危機管理課
29 消防団員に占める女性の割合	8	3.2%	3	3.0%	4	3.2%	6	3.6%	0.6ポイント	112.5%	300.0%	○	消防保安課

推進体制

指標項目	目標値		(プラン策定時) 基準値		前回調査時		最新の現況値						指標の所管課
	年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	基準値からの増減	達成率	進捗率	進捗状況	
30 庁内推進会議設置市町村の数	8	26市町村	3	24市町村	5	25市町村	6	25市町村	1市町村	96.2%	50.0%	○	生活・協働・男女参画課
31 女性の活躍に関する推進計画を策定している市町村の数	8	26市町村	3	19市町村	5	23市町村	6	23市町村	4市町村	88.5%	57.1%	○	生活・協働・男女参画課